

令和6年度 事業報告書

経済活動がコロナ禍以前に戻る一方で、内外情勢の変化や円安に伴うエネルギー価格や原材料費の高騰、人件費の転嫁対策など、県内の中小企業や小規模事業者は、その経営や事業活動に大きな影響を受けることとなった。

このため、県をはじめ国や関係機関と緊密に連携を図り、関連支援施策を適時、的確に実施するとともに、県内中小企業の経営基盤の強化、さらなる成長・発展に向け、県内中小企業の中核的支援機関として、精力的に取り組みを進めた。

令和6年度中に実施した事業の概要は、次のとおりである。

I 公益目的事業

県内中小企業等の経営基盤の強化等を総合的に支援する事業を実施した。

1 情報提供事業

(1) 「ガイドブック」による中小企業支援施策の活用促進

中小企業が利用できる各種支援施策を紹介し、周知を図るため「中小企業施策活用ガイドブック」を作成し、県内中小企業者の活用に供するとともに、経営指導員及び中小企業支援機関職員等の手引としてもその活用を図った。併せて、ガイドブック掲載の施策を検索・絞込みできるホームページを作成し、利便性の向上及び活用の促進を図った。

作成部数：400部

(2) ホームページ・メールマガジンによる発信

① ホームページ

振興センターが実施する各種事業等の活動内容を紹介した。

② メールマガジン

振興センターの事業内容やビジネス情報等を、メールマガジンにより配信した。

週1回（定期）の他、随時配信 配信先：4,286件

(3) 情報誌の発行

振興センターの情報誌「ビジネスサポートふくおか」を発行し、センター事業の最新情報や国・県の中小企業関連施策等について広報を行った。

発行回数：12回（月1回） 発行部数：1,600部

(4) 景気動向調査の実施

県内中小企業の現況を把握するため、四半期毎にモニター企業300社に対して景気動向調査を行い、その結果を情報誌「ビジネスサポートふくおか」で年4回公表した。

2 経営改善及び販路拡大等による支援

(1) よろず支援拠点運営事業

中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制を強化するため、チーフコーディネーター1名及びコーディネーター58名を配置し、「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の課題に応じた適切な「チームの編成を通じた支援」、「的確な支援機関等の紹介」等の機能を有する「福岡県よろず支援拠点」を設置・運営した。

北九州・久留米・飯塚に設置している常設の相談窓口に加え、市町村や商工会議所・商工会等の支援機関と連携したよろず相談窓口をさらに拡充し、県内82か所において、中小企業・小規模事業者の経営相談に対応した。そのうち、75か所にはテレビ電話システムを導入し、事業者のより身近なところで相談対応できるようにしている。さらに、中小企業・小規模事業者の多様なニーズに対応するため、コーディネーターを適宜入れ替えて補強するとともに、土日に加えて祝日、夜間も相談対応を行った。

また、中小企業・小規模事業者の経営に資するセミナーを開催するとともに、福岡県弁護士会及び日本政策金融公庫と連携し、合同相談を行った。

活動実績 ※みなし来訪者を含む

指標	実績
相談対応件数	75,430件
来訪相談者数※	21,228者
課題解決件数	543件
ネットワーク活動件数	1,668件
少人数セミナー実施回数	827回（参加者数1,816名）
出張相談会実施回数	725回（参加者数2,146名）

(2) 専門家派遣事業

一定期間にわたり現場で助言して支援を行う必要があるものについて、振興センターに登録している専門家（中小企業診断士、社会保険労務士等）を直接企業に派遣し、その課題解決のための指導を行った。

専門家派遣件数

業 種	派遣企業数（実数）	派遣等延べ件数
製 造 業	11社	38件
卸 売 業	3社	8件
建 設 業	4社	11件
小 売 業	5社	18件

サービス業	11社	37件
そ の 他	5社	16件
計	39社	128件

(3) 柔軟な働き方制度等導入のための社会保険労務士派遣事業

テレワークや短時間勤務をはじめとした、柔軟な働き方制度導入に取り組む中小企業者を対象に、振興センターに登録された社会保険労務士を派遣し、就業規則や社内規定の改定などに関する専門的な助言、指導を行った。

派遣回数：87回

(4) 経営革新賃上げ環境整備緊急支援事業

持続的な賃上げに取り組むため、経営革新計画に取り組む中小企業を対象に、計画の実現に向けて実施する事業に必要な経費について、補助金を交付した。

交付実績：161件 計：73,973,356円

(5) 経営強化改善提案事業

経営環境の変化に対応した経営力の高い中小企業者を創出するため、経営革新計画等に取り組む中小企業を対象に、既存事業の実態把握、融資返済の見通しなど経営全体の分析を行い、経営強化に向けた改善提案書を作成・発行した。

提案書発行実績：23件

(6) 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業

新型コロナウイルス感染症に対応して、福岡県と福岡市が設けた新型コロナウイルス感染症対応資金の制度融資を受けた中小企業者に対し、利子補給補助金を交付した。

交付実績：福岡県分9,250件 計420,118,387円、福岡市分4,179件 計203,617,067円

(7) ふくおか6次産業化・農商工連携サポートセンター事業

企画推進員5名、地域プランナー12名、農商工連携アドバイザー17名を配置し、6次産業化・農商工連携に取り組む農林漁業者や中小企業者に対する支援を行った。農林漁業者等による6次産業化の取り組みを含む経営全体の付加価値額を増加させるための経営や組織運営の改善に対する支援のほか、商工業者の新商品・試作品開発などに対する個別支援を行った。また、人材育成を目的にセミナーを開催した。

相談対応件数：268件 商品開発・改良件数：68件

商品改良・販路開拓セミナー

内 容	講 師	開 催 日	開 催 場 所	参加人数
新商品開発と利益を作る販売価格の考え方	地域プランナー 吉田 博人	令和6年6月19日	中小企業振興センタービル (オンライン同時開催)	19名
事業を守るための「安全」なモノづくり	地域プランナー 藤本 恵子	令和6年7月24日	中小企業振興センタービル (オンライン同時開催)	17名
流通構造とバイヤー心理を抑えた営業の方法	地域プランナー 川瀬 健誠	令和6年8月28日	中小企業振興センタービル (オンライン同時開催)	11名
売上UP・集客のためのWEB施策・SNS活用	地域プランナー 辻山 敏	令和6年10月16日	中小企業振興センタービル (オンライン同時開催)	15名

(8) ふくおかフードビジネスマッチング事業（地域資源活用等促進事業）

これまでの支援で開発された福岡県産農林水産物を活用した商品について、モニター調査会やバイヤーによる求評会を通じて付加価値の高い売れる商品へとブラッシュアップを図った。加えて、都市圏での展示販売会の開催や大型展示商談会への出展支援により、販路の拡大を図った。

① モニター調査会

開 催 日	開催場所	参加事業者数	参加モニター数
令和6年12月7日	中小企業振興センタービル	6社	25名

② バイヤー求評会

開 催 日	開催場所	参加事業者数	参加バイヤー数
令和7年1月23日	中小企業振興センタービル	11社	4社

③ 小規模展示商談会（ふくおかよかもん展示商談会）

開 催 日	開催場所	参加事業者数	参加バイヤー数
令和6年9月12日	中小企業振興センタービル	59社	38社

④ 大型展示商談会への出展支援

開催日	出展商談会	出展事業者数	成果等 (令和7年3月31日現在)
令和6年10月23日、24日	FOOD STYLE Chubu 2024	14社	商談件数： 211件 成約件数： 37件 成約額：12,539千円
令和6年11月13日、14日	FOOD STYLE Kyushu 2024	30社	商談件数： 489件 成約件数： 57件 成約額：20,800千円

⑤ 展示販売会

開催日	開催場所	展示販売会名	参加 事業者数	成果等
令和6年6月13日、14日	福岡県庁1階ロビー	福岡県6次化商品PR販売会	4社	売上金額： 238,640円
令和6年12月16日、17日	福岡県庁1階ロビー	福岡県6次化商品PR販売会	5社	売上金額： 135,245円
令和6年11月2日、3日	天神中央公園	第24回福岡県農林水産まつり	2社	売上金額： 43,200円

3 取引推進事業

(1) 企業間取引の推進

県内外の企業を訪問するなどして発注開拓を行い、取引条件の合う発注企業と受注企業相互の紹介と取引あっせんを行った。

また、企業間取引の拡大を促進するためにインターネットを活用した企業間取引サイトの運営を行うとともに、掲載データ更新及び機能強化を図った。

① 取引あっせん

ア 企業訪問

企業訪問により、地域における産業及び発注企業の動向を的確に把握し、受注企業に対して新規取引先に関する情報提供や、加工技術、設備、生産管理等に関する適切なアドバイスを行った。

訪問企業数 655社（県内：534社 県外：121社）

イ 発注開拓調査

発注情報収集のため九州各県合同による発注開拓調査を実施した。

調 査 時 点	調査企業数	発注案件数	あっせん数 (福岡県)
令和6年7月	181社	6件	50件
令和6年11月	181社	4件	25件
計	362社	10件	75件

ウ 取引あっせん

中小企業の受注確保や新規取引先の開拓を支援するため、個々の企業から相談を受け、広域的なあっせんを行った。

取引あっせん状況

項 目	件 数	
		県 外
発 注 申 し 出	321件	187件
受 注 申 し 出	57件	0件
あ っ せ ん	1,148件	773件
成 立	80件	51件
成 立 当 初 金 額	135,890千円	90,627千円

県別あっせん成立状況

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	岡山	広島	山口	滋賀	京都	大阪	兵庫	愛知	埼玉	東京	合計
発注企業（件数）	39	3	3	1	6	0	1	1	1	6	2	1	1	2	1	8	1	3	80
受注企業（件数）	70	0	3	1	4	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	80

② 「フクオカビジネスマッチングサイト」による取引の拡大支援

受発注企業情報を掲載したBtoBサイト「フクオカビジネスマッチングサイト」により、インターネットを活用した企業間取引を促進した。

区 分	登録企業数
製 造 業	2,491社
うち発注企業	242社
非 製 造 業	731社
合 計	3,222社

(2) 販路開拓支援

県内外メーカーや商社等の発注企業を招聘し、県内中小企業の受注機会を提供するために展示会・商談会を主催したほか、販路開拓支援の一環として、中小企業が出展する各種展示会、商談会の費用の一部を助成した。

また、消費者向けの通販サイト「よかもん市場」を運営するなどインターネットを活用し、販路開拓を図った。

① 商談会・展示会等

中小企業等が必要とする経営資源の確保を支援するため、地方公共団体等からの受託及び自主企画により次の事業を実施した。

ア 商談会の開催（地域商談会）

製造技術マッチング商談会（（公財）北九州観光コンベンション協会からの受託事業）

開 催 日	開 催 場 所	参加発注企業	参加受注企業	商 談 件 数	成約件数及び成約金額
令和6年7月3日、4日	西日本総合展示場	83社	204社	715件	26件：37,114千円

イ 展示会の実施

ふくおか産業技術振興展（主催：ふくおか産業技術振興展実行協議会）

開 催 日	開 催 場 所	出展企業数	商談件数	成約件数及び成約金額
令和6年7月3日～5日	西日本総合展示場	24社	167件	13件：29,570千円

福岡県技術提案展示商談会（地域資源活用等促進事業）

開 催 日	開 催 場 所	出展企業数	名刺交換枚数	成約件数及び成約金額
令和6年5月30日	ニプロ（株）総合研究所	24社	509枚	2件：2,100千円

② 展示会への出展支援

新規取引先の開拓及び広域的な受注の確保を目的に展示会へ出展する企業に対し、助成を行った。

福岡市販路開拓展示会（福岡市からの補助事業）

開催日	開催場所	展示会の名称	出展企業数	商談件数	名刺交換枚数
令和6年7月3日～5日	西日本総合展示場	課題解決Expo2024	3社	3件	72件
令和6年10月16日～18日	マリンメッセ福岡	モノづくりフェア2024	6社	5件	296件

第1回[九州]半導体産業展「ふくおかブース」

開催日	開催場所	展示会の名称	出展企業数	商談件数	成約件数及び成約金額
令和6年10月15日～17日	マリンメッセ福岡	第1回[九州]半導体産業展	10社	65件	調査中

第7回メディカルジャパン「ふくおかブース」（地域資源活用等促進事業）

開催日	開催場所	展示会の名称	出展企業数	商談件数	成約件数及び成約金額
令和6年10月9日～11日	幕張メッセ	第7回メディカルジャパン	10社	10件	6件：11,800千円

第39回ネプコンジャパン「ふくおかブース」

開催日	開催場所	展示会の名称	出展企業数	商談件数	成約件数及び成約金額
令和7年1月22日～24日	東京ビッグサイト	第39回ネプコンジャパン	21社	108件	3件：調査中

③ よかもん市場の運営

コロナ禍の影響を受けた県内中小企業者に対する支援として、新規に出店する事業者について年間出店料を一定条件下で無料とするとともに、既存出店事業者についても年間出店料を半額とした。

また、商品の魅力を十分に伝えるため、専門家による取材記事を県内情報サイト「MOTTO FUKUOKA」に掲載するとともに、動画配信やSNS企画広告を実施した。

さらに、地域商材を体験する小規模イベントを開催し、開催告知から実施後の報告をSNSで発信することにより、広範囲かつ継続的な情報発信を行った。

出店数：67店

売上額：11,108千円

商品アイテム数

食 品 飲料品	インテリア	工芸品 民芸品	美容・健康	ファッション	ベビー キッズ	その他	合計
534	179	42	48	13	10	2	828

県産農林水産加工品よかもん市場登録件数(地域資源活用等促進事業)

登録申込件数	うち登録済件数
2件	2件

県産農林水産加工品取材件数(地域資源活用等促進事業)

掲載月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
掲載件数	0	0	2	2	2	0	12
掲載月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
掲載件数	4	0	0	2	0	0	

SNSフォロワー数推移(地域資源活用等促進事業)

Facebook Instagram LINE	4月	5月	6月	7月	8月	9月	(小規模イベント) ・実施回数：6回
	7,477	7,470	7,466	7,465	7,461	7,469	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	7,459	7,463	7,479	7,488	7,496	7,483	

(3) 取引の適正化

(公財) 全国中小企業振興機関協会と連携して「下請かけこみ寺」事業を実施し、下請代金の遅延等、中小企業の苦情紛争相談に対し、相談員を配置し窓口相談や巡回相談会を行った。

① 相談件数

内 容	下請代金支払遅延等防止法						下請代金支払遅延等防止法以外			合 計	弁護士 相談件数
	遅延	減額	返品	買叩	要請	その他	建設業関連	運送業関連	その他		
相談件数	6件	3件	0件	19件	6件	12件	33件	5件	526件	610件	89件

② 出張相談会の開催

業種を問わず企業間取引等に関する苦情紛争相談について、弁護士による出張相談会を開催した。

開催日	開催場所	弁護士	相談件数	主な相談内容
令和6年10月4日	中小企業振興センタービル	池田 耕一郎 氏	4件	代金未払
令和6年10月21日	北九州市立商工貿易会館	中野 敬一 氏	6件	代金未払、配送契約違反
令和6年11月14日	飯塚商工会議所	中村 博則 氏	5件	代金未払、契約中途解約
令和6年12月12日	青翠法律事務所	富永 孝太郎 氏	5件	代金未払、契約解除、価格転嫁
令和7年1月28日	中小企業振興センタービル	八尋 光良 氏	5件	代金未払、契約中途解約
令和7年2月19日	北九州市立商工貿易会館	平山 博久 氏	5件	代金未払、契約解除
		計	30件	

(4) 国際取引推進

国際取引に関する相談に対して、相談員等が助言を行うほか、海外事務所3か所（上海、香港、バンコク）を拠点として、情報の収集を図り、情報誌への掲載およびセミナー等により情報発信することにより県内企業の海外進出や海外企業の誘致の支援を行った。

4 自動車産業競争力強化支援事業

(1) 自動車産業アドバイザー及びCASE（※）プロモーターによる支援

自動車メーカーの現役社員を自動車産業アドバイザーとして2名配置し、豊富な知識と経験を活かし、県内中小企業に対する競争力向上や受注に関する助言指導、個別の取引あっせん等を実施し取引拡大の支援を行った。

また、CASEプロモーター1名を配置し、電子・電装系分野に参入可能な県内企業の発掘等を行い、福岡県が関西・中京事務所に配置しているCASEプロモーターと連携して、保有する技術に応じた大手電子・電装系メーカーへの売込み等を行った。

※CASE：自動車における「つながる（Connected）」・「自動化（Autonomous）」・「共有（Shared & Services）」・「電動化（Electric）」を表す造語

項目	件数
企業訪問	598件
発注情報入手	21件
あっせん	45件

(2) 取引拡大の支援

① 九州自動車関連技術展示商談会

マツダ株式会社本社にて、自動車産業への取引拡大等を目指す地元中小企業の優れた技術・工法により製造した加工品等を展示し、自動車及び関連部品メーカー等へ提案する展示商談会を実施した。

開催日	開催場所	展示企業		来場者数	
		総数	福岡県	人数	興味を持った人数（複数回答） （福岡県）
令和7年2月27日、28日	マツダ（株）本社講堂 （広島県府中町）	60社	30社	493名	736人 (456人)

② 九州自動車部品現調化促進商談会

自動車の一次部品メーカー等と地元中小企業の取引拡大に向けた商談会を実施した。

開催日	開催場所	商談参加企業数 （福岡県）			商談結果 （福岡県）
		発注企業	受注企業	面談件数	取引可能 見込件数
令和6年10月16日、17日	マリンメッセ福岡	21社 (8社)	40社 (23社)	78件 (53件)	67件 (34件)

③ 個別商談会等

展示会や商談会における県内自動車サプライヤーの成約確度を高めるため、日産自動車をはじめとした自動車メーカーやTier1のニーズ情報を発信するとともに、サプライヤーの技術提案力の向上を図るセミナーを実施した。

開催日	開催内容	参加者数
令和6年11月22日	マツダのニーズに基づく技術提案書の書き方について ～受注に繋げる技術提案のポイントとは？～ 講師：元 日産自動車（株）車両生産技術開発本部生産技術研究開発センター技術参与 柳原秀基 氏	会場参加：18名 オンライン参加：33名

(3) 「自動車関連企業電動化参入支援センター」の運営

次世代自動車の普及やCASEの潮流など自動車産業を取り巻く環境が急激に変化し、自動車関連企業の電動化分野等への参入促進が求められている。このため、令和5年11月より電動車の分解部品を常設展示する「EVパーツギャラリー」を設置した。

① 各種相談対応

支援センター内に電動化コーディネーター（トヨタ自動車九州（株）からの出向）及び専門相談員を常駐させ、九州内サプライヤーからの電動化分野への参入に関する各種相談に対応した。

相談件数：144件

専門家派遣件数：80件

② セミナー等の実施

電動化分野への参入に必要な技術動向等に係るセミナーを開催し、電動化の普及啓発を図った。

開催日	開催内容	参加企業数
令和6年7月4日	自動車電動化参入支援セミナー（西日本総合展示場） 講師：（一社）日本自動車部品工業会 技術担当顧問 松島 正秀 氏 嶋本ダイカスト（株）営業部長 山邊 真吾 氏 （株）プレシード 代表取締役社長 松本 修一 氏	会場参加：49社 オンライン参加：37社
令和6年9月13日	自動車業界のサプライチェーン脱炭素化とCASE対応（熊本県） 講師：（一社）日本自動車工業会 参与・総合政策領域長 兼 カーボンニュートラル担当 岡 紳一郎 氏 本田技研工業（株）経営企画統括部 環境企画部長 青木 健 氏 二輪・パワープロダクツ開発生産統括部 熊本製作所 生産業務部長 植田 圭治 氏	会場参加：20社 オンライン参加：65社
令和6年11月15日	自動車業界におけるCASE対応の脅威とビジネスチャンス（大分県） 講師：PwC コンサルティング合同会社 マネージャー 坪井 圭太 氏 ユニプレス九州（株）常務取締役工場長 屏 昭司 氏 （株）イージーメジャー 代表取締役 濱本 敏範 氏	会場参加：23社 オンライン参加：34社
令和7年1月17日	自動車電動化と車載モーター技術の最前線（九州経済産業局） 講師：日産自動車（株）渉外部グローバルEV 渉外担当部長 堀江 浩史 氏 （株）アイシン グループ経営戦略本部 本部長 近藤 大介 氏 吉川工業ファインテック（株）常務取締役 林 勝之 氏	会場参加：24社 オンライン参加：79社

また、電動車の分解部品を用いた実地研修である「出前電動化道場」を開催し、電動車の機能・構造に対する理解促進を図るとともに、電動車部品への参入の検討の機会を提供した。

開催日	開催場所・講師	参加企業数
令和6年6月19日	久留米リサーチパーク（久留米市） 講師：かながわ自動車部品サプライヤー支援センター 柳原チーフ コーディネーター	12社
令和6年10月30日	佐賀県工業技術センター（佐賀市） 講師：（株）三幸コーポレーション 技監 飛田 宏 氏	8社
令和6年12月4日	県電ホール（宮崎市） 講師：（株）三幸コーポレーション 技監 飛田 宏 氏	9社
令和7年2月7日	鹿児島県工業技術センター（霧島市） 講師：（株）三幸コーポレーション 技監 飛田 宏 氏	13社

5 起業支援事業

福岡よかところ起業支援金事業

地域課題の解決を目的として新たに社会的事業を起業する者に対し、事業立ち上げ等に必要な経費の一部を助成するとともに、専門家による伴走支援を行った。

採択実績：2件 交付実績：2,400,000円

伴走支援：22回

対象者の主な要件：福岡県が実施する「福岡よかところビジネスプランコンテスト」において、二次審査に参加した者

令和3年度以降の県内市町村が実施するビジネスプランコンテスト参加者

令和3年度以降のフクオカベンチャーマーケット登壇者

6 知的財産活用支援事業

（1）知財活動支援事業

県内中小企業の課題に応じて、知的財産の啓発・保護・活用、知的財産戦略などを総合的に支援した。

また、開放特許情報をホームページで県内外の企業に発信するとともに、開放特許の活用を促しコーディネートを実施した。

開放特許への新規登録件数：14件、普及啓発のためのミニセミナーの開催：2回

特許流通コーディネーターの活動実績

区 分	件 数
企業訪問等による相談・指導	339件
技術移転に係る案件紹介	16件
技術移転に係る成約	2件

(2) 知的財産実務者育成事業

知的財産を事業戦略に活かせる県内中小企業等の実務者の育成を図るため、基礎知識を修得する全9回シリーズのセミナーを開催した。

回	開 催 日	講義テーマ（演習を含む）	講 師	参加者数
1	令和6年7月11日	知財概要と知財経営	弁理士 松本 秀治 氏	30名
2	令和6年7月25日	A I と特許権（W e b 開催）	弁理士 山下 滋之 氏	35名
3	令和6年8月8日	特許出願手続きと出願後の対応	弁理士 松本 秀治 氏	30名
4	令和6年9月5日	商標権・地理的表示（W e b 開催）	弁理士 山野 有希子 氏	27名
5	令和6年9月26日	パテントマップ作成と I P ランドスケープの活用	特許流通コーディネーター	26名
6	令和6年10月10日	意匠権（W e b 開催）	弁理士 山下 滋之 氏	29名
7	令和6年10月24日	A I と著作権（W e b 開催）	弁理士 下田 正寛 氏	27名
8	令和6年11月7日	知財に関する契約概論（W e b 開催）	弁護士 田中 雅敏 氏	24名
9	令和6年11月28日	AI と IoT についての権利関係と契約および交渉	弁護士 田中 雅敏 氏	25名

(3) 中小企業等外国出願支援事業

中小企業等の海外展開を支援するため、特許等の外国出願に要した費用の一部を助成した。

助成企業数（件数）	助成した知的財産の種別	助成額
11社（12件）	特許9件、商標3件	11,276,000円

(4) 知財総合支援窓口運営業務

株式会社東京リーガルマインド及び公益財団法人北九州産業学術推進機構、株式会社久留米ビジネスプラザとともにコンソーシアム「ふくおか知的財産支援センター」を構成し、知的財産の調査、権利化、事業化、事業展開まで、弁理士等の専門家の活用も含めて一貫した支援を行う「知財総合支援窓口」（常設 3 カ所及び臨時）の設置、運営を行った。

常設窓口：福岡吉塚窓口（福岡県中小企業振興センタービル 6 階）、福岡天神窓口（天神ショッピング福岡 8 階）、北九州窓口（北九州テクノセンター 1 階）
臨時窓口：久留米窓口（久留米ビジネスプラザ・週 2 回）

7 小規模企業者等設備導入資金事業（債権管理・回収業務）

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、過年度に実施した設備資金貸付及び設備貸与（割賦販売・リース）の債権管理、回収業務を行った。
特に、未収債権（延滞債権・契約解除債権）については、こまめな訪問面談・督促により、8,663 千円を回収した。

II 収益事業

公益目的事業を支える財源を確保するため、福岡県中小企業振興センタービル及びはかた近代ビル（区分所有）の管理・運営を行うビル運営事業を適切に実施した。

1 福岡県中小企業振興センタービルの運営

（1）貸室の提供促進

令和7年3月末現在

種 別	室 数	利用状況
飲食店舗、事務所、売店	3室	満室
インキュベート室 インキュベート関連室	26室	空室：5室

（2）ホール・会議室の提供

① 年間売上

	売 上 金 額	利用件数
ホール	61,399,482円	225件
会議室	101,114,407円	2,233件
計	162,513,889円	2,458件

② 広報宣伝活動の強化

- ・福岡で開催される展示会を訪問し、出席者に対し施設情報パンフレットを配布した。
- ・東京に出向き、企業等に対し営業活動を行った。
- ・センターホームページにホール・会議室などの施設概要を掲載し情報提供を行うとともに、空室状況を閲覧できるようにするなど利便性の向上を図った。
- ・中小企業支援団体の機関誌（福岡県中小企業団体中央会「NEWSふくおか」等）を活用し、施設情報を提供した。
- ・新規顧客の開拓に向け、インターネットを利用したリスティング広告の掲載を行うとともに、新たにSNSアカウントを作成し、運用を開始した。
- ・ホール・会議室の認知度を高めるため、通年でのワンコインスペースの貸し出しを行った。
- ・新たな割引プランを作成し、新規顧客獲得、サービスの向上に努めた。

（３）建物・設備等管理

① 維持・管理

施設、設備等の改修工事を実施するとともに備品等を更新し、利用者の利便性の向上を図った。

② 防火・防災訓練

防火・防災実地訓練を実施するとともに災害発生時の注意事項とAEDの取扱い方に関する講習会を行い、防災意識の向上を図った。

防火訓練（実地訓練・講習会） 実施日：令和6年8月26日 振興センター及び入居団体参加者数：38名

防災訓練（実地訓練・講習会） 実施日：令和6年12月17日 振興センター及び入居団体参加者数：46名

２ はかた近代ビル（区分所有）の運営

6室を区分所有し、全室賃貸オフィスとして提供している。

令和7年3月末現在 空室なし